

令和元年度

真岡市教育委員会
点検・評価報告書

真岡市教育委員会

はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年4月1日から施行されました。

その中で教育委員会は、毎年、教育行政の事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。

このため本市教育委員会においても、教育委員会の活動及び主たる取り組みを市民の皆様にご覧いただき、ご意見をお寄せいただくことで、より良い教育の実現を目指していきたいと考えています。

令和元年8月
真岡市教育委員会

目次

第1章	教育委員会活動	1 P
第2章	点検・評価結果	7 P
1.	生涯学習の推進	8 P
2.	小・中学校の教育の充実	13 P
3.	青少年の健全育成	18 P
4.	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	23 P
5.	文化財の保護と継承	28 P
6.	文化芸術の振興	31 P
7.	国際交流の推進	36 P
8.	男女共同参画社会の実現	41 P

第1章 教育委員会活動

1 組織体制（平成30年4月1日現在、7課合計）

教育委員	教育長1人、職務代理者1人、委員3人
教育委員会職員	教育次長1人 課長級以下職員 正規90人（指導主事等14人）、 嘱託25人 再任用2人 臨時7人

2 委員会の活動概要

(1) 委員会の会議

議案審議のための定例会を14回開催しました。また、定例会終了後、その時々
の話題について事務局職員（課長級以上）と意見交換を行いました。

定例会・教育委員協議会		議案件数	報告事項件数	その他
定例会	14回	33件	18件	25件
教育委員協議会	1回	0件	4件	2件

教育委員会審議案件（平成30年度）

定例会	議案番号	件名	審議期日
4回	14	平成30年度真岡市奨学生の決定について	4月27日
5回	15	平成30年度真岡市一般会計補正予算について	5月23日
6回	16	真岡市立図書館協議会委員の委嘱について	6月21日
	17	真岡市少年指導員の委嘱について	
	18	真岡市少年指導センター運営協議会委員の委嘱について	
	19	真岡市民会館運営審議会委員の委嘱について	
7回	20	平成31年度使用教科用図書の採択について	7月20日
	21	廃校となった学校の用途の廃止について	
	22	真岡市立小・中学校学区に関する規則の一部改正について	

7回	23	真岡市社会教育委員兼公民館運営審議会委員の委嘱について	7月20日
8回	24	平成30年度真岡市一般会計補正予算について	8月29日
9回	25	真岡市教育委員会教育長の職務代理者の指定について	10月1日
10回	26	第65回真岡市教育祭被表彰者の決定について	10月23日
11回	27	真岡市立学校建設基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	11月26日
	28	真岡市立図書館及び真岡市立二宮図書館の指定管理者の指定について	
	29	平成30年度真岡市一般会計補正予算について	
12回	30	真岡市文化財保護審議会委員の委嘱について	12月17日
1回	1	真岡市少年指導員の解嘱について	1月22日
2回	2	教員の懲戒処分について	1月31日
3回	3	真岡市農村環境改善センター等の設置、管理及び使用料条例の廃止について	2月19日
	4	真岡市公民館の設置及び管理条例の制定について	
	5	真岡市青年女性会館の設置、管理及び使用条例の一部を改正する条例の制定について	
	6	真岡市民会館条例の一部改正について	
	7	真岡市総合体育館等の設置、管理及び使用条例の一部改正について	
	8	真岡市地域体育館の設置、管理及び使用条例の一部改正について	
	9	平成30年度真岡市一般会計補正予算について	
	10	平成31年度教育予算の要求について	
4回	11	真岡市教育委員会事務局処務規程の一部改正について	3月15日

4回	1 2	真岡市農村環境改善センター等の設置、管理及び使用料条例施行規則の廃止について	3月15日
	1 3	真岡市公民館の設置及び管理条例施行規則の制定について	
	1 4	真岡市青年女性会館の設置、管理及び使用条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	
	1 5	真岡市民会館条例施行規則の一部改正について	
5回	1 6	教員の懲戒処分について	3月25日

教育委員会報告案件（平成30年度）

定例会	報告番号	件 名	報告期日
4回	7	第三者委員会の設置について	4月27日
5回	8	児童生徒の事件・事故の報告について	5月23日
6回	9	平成30年第3回真岡市議会定例会一般質問について	6月21日
	10	真岡市男女共同参画審議会委員の委嘱について	
7回	11	真岡東中学校第三者委員会の報告について	7月20日
	12	お盆期間中の学校閉庁について	
8回	13	平成30年度真岡市教育委員会点検・評価報告書について	8月29日
	14	学力調査結果について	
11回	19	2022年度以降の成人式について	11月26日
	20	真岡市総合運動公園南ブロックの整備について	
12回	21	平成30年第5回（12月）市議会定例会一般質問について	12月17日
	22	平成31年度真岡市奨学生募集要項について	

1回	1	教職員の不祥事について	1月22日
3回	2	真岡市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	2月19日
	3	「お弁当の日」の牛乳提供廃止について	
	4	真岡東中学校教諭の懲戒処分に係る監督者責任への指導措置について	
4回	5	平成31年第1回市議会定例会一般質問について	3月15日
	6	総合運動公園乗り物エリアの供用開始について	

教育委員会協議会報告案件（平成30年度）

協議会	報告番号	件名	報告年月日
1回	15	児童生徒の事件・事故の報告について	9月26日
	16	平成30年第4回（9月）市議会定例会一般質問について	
	17	真岡市生涯学習推進会議委員の委嘱について	
	18	真岡市青少年問題協議会委員の委嘱について	

（2）総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会が相互の連携を図り、より一層の民意を反映した教育行政を推進するため、市長が主催する総合教育会議が設置されました。

回数	会議事項	開催期日
1回	教育のICT化について	1月22日

(3) 研修等

事業名	期 日	場 所	内 容
関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会	5月25日	静岡県 藤枝市	講演「幸せはいつも自分でつかむ」 講師 バルセロナオリンピック金メダリスト 岩崎 恭子
栃木県市町村教育委員会連合会研修会	11月7日	宇都宮市	「新学習指導要領の円滑な実施に向けて」 栃木県教育委員会事務局学校教育課長 中村 千浩
芳賀市町教育委員会連合会教育委員研修(先進地視察)	11月13日 ～14日	群馬県	○伊勢崎市 ・コミュニティスクールの推進のための取組と学校への支援について ・学校におけるコミュニティスクールの活動や組織、成果等について ○高崎市 ・県指定英語教育強化地域における先進的実践研究について ・英語教育推進に係る施策について

(4) 教育委員の学校訪問

学校の現状や教職員の意見等を聴取し、教育行政の充実を図るため、合同訪問に教育委員も同行しました。

訪 問 校	期 日	内 容
大内中	5月30日	授業参観
大内西小	6月 1日	〃
物部小	6月15日	〃
真岡西小	6月20日	〃
久下田中	6月25日	〃

真岡東中	11月21日	授業参観
長田小	11月28日	〃

(5) 教育委員の関係行事等への出席

期 日	主 な 行 事 等
4月 2日	辞令交付式
4月 9日	中学校入学式
4月10日	小学校入学式
9月 8日	中学校運動会
9月15日	小学校運動会
10月 1日	市政功労者表彰式
10月 7日	真岡井頭マラソン大会
11月11日	真岡市音楽祭
11月20日	真岡市教育祭
1月 7日	真岡市百人一首かるた大会
1月13日	成人式
2月 1日	立志式
3月 8日	中学校卒業式
3月19日	小学校卒業式
3月29日	辞令交付式

第2章 点検・評価結果

政策「学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり」

施策

1. 生涯学習の推進 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センター)
2. 小・中学校の教育の充実 — 主管課：学校教育課 —
(関係課：生涯学習課、学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター)
3. 青少年の健全育成 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：こども家庭課、商工観光課、学校教育課)
4. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興 — 主管課：スポーツ振興課 —
(関係課：健康増進課、社会福祉課、いきいき高齢課、生涯学習課)
5. 文化財の保護と継承 — 主管課：文化課 —
(関係課：生涯学習課)
6. 文化芸術の振興 — 主管課：文化課 —
7. 国際交流の推進 — 主管課：市民生活課 —
(関係課：学校教育課、市民課)
8. 男女共同参画社会の実現 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：情報政策課、総務課、健康増進課、社会福祉課、こども家庭課、商工観光課、農政課)

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	7	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7151
関係課名	文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市民									
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 市民に学習機会を提供することにより、生涯にわたって学習テーマを持ち、学習してもらう。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査の集計結果とする。 生涯学習に関する講座数及び参加延べ人数は、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センターで行った講座数の合計とする。 出前講座数及び参加延べ人数は、生涯学習課での集計結果とする。(出前講座は、平成21年12月から開始された。) 図書館利用者数及び貸出冊数は、図書館、二宮図書館及び西分館図書室の集計結果とする。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合	%	25.6	27.0	25.2	30.1	29.1	27.4	29.0	35.0
生涯学習に関する市民講座数	講座	114	133	149	182	188	187	203	140
生涯学習に関する講座参加延べ人数	人	12,302	12,786	12,963	13,097	13,954	15,182	14,381	13,000
出前講座数 (実施した講座数)	講座	158	129	141	158	155	174	173	150
出前講座の参加延べ人数	人	4,509	2,923	3,414	3,689	4,316	4,470	4,879	3,500
図書館利用者数 (3施設)	人	237,135	227,071	228,855	233,814	232,473	233,018	241,856	240,000
図書館貸出冊数 (3施設)	冊	261,421	253,202	261,491	282,900	276,258	281,585	287,152	280,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 市民は、生涯にわたり自主的・積極的に生涯学習に取り組む。 行政は、生涯学習に係る事業を総合的・効果的に推進するため、関係機関の相互連携と協力を図り、市民の自主学習の進展に努める。また、講座等を通じて生涯学習のきっかけをつくり、自主活動団体としての活動を支援していくために、学習機会や学習の場の提供と学習環境の整備を進める。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査では、学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合は、平成28年度が29.1%、平成29年度が27.4%、平成30年度が29.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇した。

・生涯学習に関する市民講座数は、平成28年度が188講座、平成29年度が187講座、平成30年度が203講座で、前年度と比較すると16講座増加した。

・市民講座の参加延べ人数は、平成28年度が13,954人、平成29年度が15,182人、平成30年度が14,381人で、前年度と比較すると801人減少した。

・生涯学習のさらなる推進を図るために、「出前講座」を平成21年12月から開始した。実施した講座数は、平成28年度が155回、平成29年度が174回、平成30年度が173回で、前年度とほぼ同じであった。

・出前講座の参加延べ人数は、平成28年度が4,316人で、平成29年度が4,470人、平成30年度が4,879人で、前年度と比較すると409人増加した。

（2）近隣他市との比較

・県内各市の生涯学習に関する講座数や参加者数については、講座の実施機関や実施方法等が様々であるため単に比較することは難しい。本市の出前講座メニュー数は、174講座で他13市の平均講座数より多くの講座数を設けて実施している。

（3）住民期待水準との比較

・今後のまちづくりに力を入れてほしい施策で「生涯学習の推進」の割合は、平成28年度が6.4%、平成29年度が4.1%、平成30年度が3.0%で、1.1ポイント低下した。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・生涯学習をさらに推進するために、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センターで合計203講座の市民講座を実施した。
- ・市民講座の参加者の状況は、平成28年度は、56講座4,793人、平成29年度は、54講座4,095人、平成30年度は、55講座3,055人であった。講座は、料理関係講座、子ども対象講座、親子対象講座、趣味的な講座を開催し、参加者の約8割が女性であった。
- ・出前講座は、メニュー内容の充実を図り、平成30年度は174講座とした。
- ・出前講座の利用者は、女性が75%を占めている。参加者の年代は、幼児から80代とさまざまである。家庭教育学級や女性学級で出前講座を利用する例が多いが、地域の女性団体が地元の公民館を会場として利用している。
- ・市民意向調査で、学習内容は「スポーツ・レクリエーション活動」が35.9%と最も多く、次いで「地域での交流活動」30.5%、「芸術・歴史・文化等の文化活動」が26.6%となっている。学習方法は、「団体・サークル活動」43.8%と「個人的な学習」38.1%が多く、「公共機関が開催する教室・行事等」は32.2%となっている。学習活動に取り組む動機は、「趣味や教養を深める」が51.7%、「健康・体力づくり」が39.3%、「仲間づくり」が28.0%となっている。
- ・真岡市立図書館においては、平成21年度から指定管理者制度を導入して開館時間の延長や祝日の開館、貸出冊数の無制限化などのサービス向上を行っている。平成30年度の利用者数175,189人で、貸出し冊数は、21万7,791冊であった。なお、特色ある取り組みとして、乳幼児から小学生までを対象とした「読み聞かせ事業」や外国人講師による「英語のおはなし会」と障がい者週間に女子高校生と障がいのある仲間が手を組んだイベントの開催、季節に合わせた特設展示コーナーを月替わりで設置し、今話題の新刊本や季節に関連した本の紹介などを行っている。読書活動の推進や団塊世代向け「大人の映写会」等の事業を実施した。また、二宮図書館は平成26年4月より指定管理者制度を導入し、利用者54,219人で、貸出し冊数は、5万9,465冊であった。なお、平成30年度の真岡西分館図書室の利用者数12,448人で、貸出し冊数は、9,896冊であった。
- ・真岡市公民館連絡協議会は、地域公民館（167館）において、地域住民の理解と参加による積極的な活動を図るため、花いっぱい運動、親善女性バレーボール大会、地域公民館芸能発表会、研修会などを開催している。また、各地区地域公民館連絡協議会においても、公民館まつりをはじめ、各種事業や研修会を開催している。
- ・真岡家庭教育オピニオンリーダー会は、健全な家庭教育の推進をとおして、子どもの健全な育成を目指し、親の子育てにかかわる学習活動（コアラちゃんクラブなど）を支援し活動している。

※補足説明参照

生涯学習推進基本計画の後期計画、生涯学習館や二宮図書館指定管理制度について

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・生涯学習のきっかけづくりとしての市民講座については、市民のニーズを把握しながら、より多くの講座を開設して参加者を増やしていく。

・市民講座の受講者には、講座終了後に定例使用団体（市公民館：63団体、西分館：42団体、山前分館：16団体、大内分館：12団体、中村分館：22団体、二宮分館：35団体、合計：190団体）として、自立して活動していく方向で、今後も指導を図っていく。

・出前講座のメニュー充実と各団体、事業所等への周知の強化を図っていく。また、生涯学習推進本部において、毎年、出前講座の実績を確認するとともに、新年度講座内容等を決定していく。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組みの総括の補足事項

- ・平成22年に策定した「真岡市生涯学習推進基本構想（平成22年～平成31年）・後期計画（平成27年～平成31年）」が平成31年度に最終年度になったため、新たに基本構想・基本計画を策定する。
- ・二宮文化会館は、平成26年4月から真岡市生涯学習館に名称を変更し、生涯学習の推進及び管理運営を図った。
- ・二宮分館図書室は、蔵書数が目標の6万冊に達したため、平成26年4月から真岡市立二宮図書館に名称を変更するとともに、真岡市立図書館と合わせて指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理運営を図った。

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	8	施策名	小・中学校の教育の充実
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	生涯学習課、第一・二学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
児童生徒数	人	7,135	7,057	6,997	6,991	6,980	6,858	6,761	6,755

施策の意図	<p>知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成 だれもが等しく教育を受けることができる条件整備</p>
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校が好き」と答えた児童生徒及び「教育施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合は、市内小中学校児童生徒・保護者意識調査(2年ごとに実施、直近は平成30年度)による。 ・「とちぎっ子学習状況調査」については、栃木県児童・生徒の学力向上を図ることを目的に平成26年4月に導入され、教科合計平均正答率を栃木県と真岡市との比較差の数値を使う。 ・「全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果」は、体力テスト8種目の合計得点の平均値を表す。握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール(ソフトボール)投げの合計×得点の平均の数値を使う。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
「学校が好き」と答えた小学生の割合	%	90.0	90.0	85.0	85.0	86.0	86.0	84.5	92.0
「学校が好き」と答えた中学生の割合	%	76.0	76.0	82.0	82.0	79.0	79.0	84.3	80.0
「小学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	69.0	69.0	76.0	76.0	73.0	73.0	81.0	80.0
「中学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	56.0	56.0	66.0	66.0	70.0	70.0	68.0	80.0
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差小5年(国語、算数、理科)	ポイント	—	—	-0.2	-1.4	+0.4	-0.6	+0.2	+5
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差中2年(国語、数学、理科、社会、英語)	ポイント	—	—	+0.4	+2.0	-0.5	+1.5	+0.82	+5
新体力・運動能力調査結果小5男子(80点満点)	点	—	51.69	51.86	52.15	53.25	51.92	52.08	53.22
新体力・運動能力調査結果小5女子(80点満点)	点	—	53.70	53.96	53.97	54.63	55.14	54.86	55.16
新体力・運動能力調査結果中2男子(80点満点)	点	—	38.74	40.29	40.61	40.59	40.16	41.84	41.70
新体力・運動能力調査結果中2女子(80点満点)	点	—	46.78	47.93	49.38	49.20	48.82	50.86	49.69

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は学校・家庭・地域と連携して、人間性豊かな子どもを育成します。 ・行政は知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒を育成します。
-------------------------	--

30年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・「学校が好き」と答えた児童生徒の割合は、隔年（H24, H26, H28, H30）で実施しているアンケート調査結果である。

真岡市の目指す子ども像である「知育・徳育・体育の調和のとれた人」を育むため、基本的な生活習慣や学習面での基礎・基本の定着に努めるとともに、学習環境の充実を図るため、ICT機器などの充実に努めている。

学校施設の整備については、年次計画により進めているトイレ改修工事や学校敷地内の樹木伐採工事など、環境改善と維持保全のため改修工事を実施した。

・とちぎっ子学習状況調査は、小学5年生が3教科（国語、算数、理科）、中学2年生が5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の学力や学習の状況を把握するため、4月に調査を実施している。

調査結果は、小学5年生においては、国語は栃木県の平均正答率を少し上回るが、算数、理科は栃木県の平均正答率とほぼ同等の結果である。

中学2年生においては、国語、数学、理科の3教科で栃木県の平均正答率を上回る結果であった。

中学生理科が県平均を上回っているのは、本市独自の教育施設である「科学教育センター」での学習効果が大きいため。

・全国体力・運動能力の結果では、8種目合計得点の平均値を全国と真岡市で比較すると、小学5年生の男女と中学2年生の男子において全国の平均より低いレベルにあるが、中学2年生女子は、全国、栃木県の平均を上回っている。

種目ごとで見ると、小学5年生男女とも握力は、全国、栃木県平均を上回るレベルにあり、女子の反復横とびでは、全国を上回っている。中学2年生男女においては、握力、上体起こし、反復横とび、20mシャトルラン、50m走で全国、栃木県の平均を上回るレベルにある。

課題としては、小学5年生、中学2年生の男女とも柔軟性で、小学5年生男女とも、走能力、跳能力が全国、栃木県の平均を下回っている。

【補足事項欄参照】

(2) 近隣他市との比較（平成30年度全国学力・学習状況調査の質問紙から）

「算数・数学の授業の内容が【よく分かる】と答えた児童生徒の割合」

・小学6年生 算数：真岡市82.9%、栃木県85.2%、全国83.4%

・中学3年生 数学：真岡市70.3%、栃木県72.7%、全国71.0%

小学6年生は、栃木県より2.3ポイント低く、全国より0.5ポイント上回っている。

中学3年生は、栃木県より2.4ポイント低く、全国より0.7ポイント下回っている。

「授業では、課題の解決に向けて、【自分で考え、自分から取り組んでいったと思う】と答えた児童生徒の割合」

・小学6年生 : 真岡市79.9%、栃木県80.5%、全国76.7%

・中学3年生 : 真岡市75.9%、栃木県78.0%、全国73.8%

小学6年生は、栃木県より0.6ポイント低く、全国より3.2ポイント上回っている。

中学3年生は、栃木県より2.1ポイント低く、全国より2.1ポイント下回っている。

なお、全国学力・学習状況調査の「学校・家庭での生活に関する質問調査」の県内各市町結果は公表されておらず、情報が確認できる全国と栃木県との比較とする。また、平成29年度では、質問項目に国語があったが平成30年度では削除された。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、平成27年度：19.9%、28年度：22.7%、29年度：26.6%、30年度：27.7%で、29年度から1.1ポイント増加した。また、平成30年実施の児童生徒・保護者意識調査（隔年実施）において、保護者が「学校教育の中で身につける必要性がある力」として「教科の基礎的な学力」、「人間関係を築く力」、「善悪を判断する力」、「自ら学ぼうとする意欲」、「ものごとをやりとげる粘り強さ」、「社会生活に必要な常識」、「社会で役立つとする心と公共心」、「基本的な生活習慣」等が期待されておりますが、いくつかの項目においては、学校のみで身につけるだけでなく、家庭における保護者の協力が不可欠である。さらに、地域の協力を得ながら「知育・徳育・体育の調和の取れた人」を育む教育に取り組む必要がある。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・児童生徒一人一人の個性を伸ばし、学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、複数担任制のための非常勤職員を小・中学校全校に配置している。
- ・特別支援教育及び不登校対策については、市内全小中学校の不登校対策主任を集めた全体研修や各中学校区ごとの特性を生かした小中連携事業を推進した。また、適応指導教室、スクールカウンセラーや心の教室相談員、学校支援相談員との連携を図るとともに、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスを受けられるよう、臨床心理士を配置し専門的支援を実施した。
- ・小学校5・6年生の「外国語活動」については、平成20年度から市が独自に外国語活動支援員を配置し、小学校における外国語活動の取り組みに対し支援を実施している。さらに、日常生活を英語のみで生活することを体験する1泊2日のイングリッシュ・サマーキャンプを、小学5年生、6年生を対象に自然教育センターにおいて実施した。
- ・学校図書館の充実と児童の読書活動の推進を図るため、全ての小学校を5名の専任司書が巡回配置し、読書教育の質的な向上に取り組んだ。
- ・教育国際交流については、中学校6校で姉妹校を締結し、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図っている。
- ・障がいのある児童生徒に対して、学校における日常生活動作の介助や学習活動のサポートを行う特別支援教育支援員を小学校に2人配置している。
- ・外国人児童生徒教育拠点校に設置されている日本語学級において、日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対し、2人の日本語指導助手（ポルトガル語、スペイン語通訳）を配置している。
- ・平成30年4月に、山前地区の山前南小と東沼小を山前小に、中村地区の中村南小と中村東小を中村小にそれぞれ統合し、多様な学級・学校活動ができる教育環境を整備した。
- ・自然教育センターでは、小学3年生以上（5年生：とちぎ海浜自然の家を利用）及び中学校1・2年生を対象に、自然の中での集団宿泊体験活動を通して「心豊かでたくましく生きようとする児童生徒」の育成を目指し、各校の創意工夫のもと特色ある活動を実施した。
- ・科学教育センターでは、観察・実験学習及び天体学習の指導を充実・発展させ、児童生徒に対し理科への興味・関心を高めた。
- ・第一・二学校給食センターでは、学校給食を通して、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進を図るとともに、健全な発育を促すための給食内容の充実に努めた。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の結果をもとに、課題を分析し学力の向上を図る。また、児童・生徒にとって「わかる、できる、定着する授業」を展開することにより満足感や達成感を与え、学校が楽しく好きになる児童・生徒を育成する。

・学力の向上については、引き続き全小中学校の学習指導主任等による学力向上推進研修会の開催や、県の学力向上専門員派遣事業により全校で学力向上改善プランを作成し、学力向上に取り組む。

・学力の向上を目的とした学習効果を高めるため、指導体制の整備が求められることから、複数担任制のための非常勤職員による個に応じた指導の充実を図る。

・小学校の「外国語活動」について、外国語活動支援員（JTE）及び英語指導助手（AET）を引き続き配置し、外国語に慣れ親しむとともにコミュニケーション能力の素地を養う。

・学校図書館の専任司書配置については、平成28年度からは市の直接雇用による専任司書を配置し、市内小学校18校を巡回し、学校における読書教育の向上に取り組み、児童の読書量が増加し学校図書館の充実が図られた。このことから、平成30年度より中学校9校へ専任司書を巡回し読書活動を推進した。

・教育国際交流では、長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の姉妹校締結に向けた取り組みを支援する。

・伝統的言語文化を継承させるため、小学校5年生を対象に「百人一首」を用い、聞くことや音読・暗唱を通した、豊かな心の育成を図る。

・不登校及び特別支援教育等に関する相談が増加しており、高度で専門的視点から適切なアドバイスができる臨床心理士の配置を継続実施していく。

・障がいのある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障がいのある児童生徒の学習サポートを行うために、引き続き特別支援教育支援員を継続配置していく。

・全国体力・運動能力等調査の結果を踏まえた体力づくりに取り組む。各学校においては、体力テストの結果により児童生徒の実態を把握し、体のやわらかさやすばやさ、力強さ、動きを持続する能力など、バランスの取れた体力の向上を目指し、体育の授業を展開している。さらに、子ども達の体力の低下を改善するため真岡市体力向上推進委員会において策定した「体力向上プログラム」に基づく体力づくりを継続実施していく。

・安全安心な学校づくりでは、地域の方の協力によるスクールガード及び青色回転灯搭載車の運行による見守りを実施しており、今後も、これらの活動を推進していく。また、保護者への一斉メールによる情報提供や各小中学校に設置した防犯カメラによる学校施設の管理等により、安全安心な学校づくりを推進する。

・自然教育センターでの宿泊体験活動や、職場体験としてのマイ・チャレンジ推進事業、夏祭りの中学生みこし参加などの実体験活動を積極的に取り入れ、社会性ととも「ふるさと真岡」の思い出を胸に刻むような活動を実施する。

・第一学校給食センターについては、建築後40年経過し施設の老朽化が進行していることから、引き続き施設更新に向けた検討を進める。

・教員の児童生徒と向き合う時間及び教科指導に必要な時間の確保にむけては、教員の事務負担を軽減する必要があることから、校務の合理化や削減化を図るための校務支援システムを導入していく。

※「増補版に関連する事項」は、補足事項欄に記載する。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

【1. 施策の成果水準とその背景 (1) 施策成果の時系列比較の補足説明】

◎全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、小学5年生と中学2年生が8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール）を実施し、1種目10点満点の合計で得点を出している。

合計得点をもとに5段階評価とし、優れている方からA、B、C、D、Eに判定している。

小学5年生の総合評価は、総合評価A=合計得点65以上、評価B=合計64～58、評価C=合計57～50、評価D=合計49～42、評価E=41以下とする。

A=真岡男子=7.5%、女子=13.8%、栃木男子=11.2%、女子=16.8%、全国男子=12.9%、女子=16.7%
B=真岡男子=21.5%、女子=23.7%、栃木男子=24.3%、女子=28.4%、全国男子=25.4%、女子=27.7%
C=真岡男子=37.3%、女子=34.7%、栃木男子=33.4%、女子=32.8%、全国男子=32.9%、女子=33.1%
D=真岡男子=22.1%、女子=20.1%、栃木男子=20.6%、女子=16.6%、全国男子=19.9%、女子=17.1%
E=真岡男子=11.6%、女子=7.1%、栃木男子=10.5%、女子=5.4%、全国男子=8.9%、女子=5.4%

中学2年生の総合評価は、総合評価A=合計得点57以上、評価B=合計56～47、評価C=合計46～37、評価D=合計6～27、評価E=26以下とする。

A=真岡男子=6.1%、女子=32.4%、栃木男子=6.8%、女子=31.7%、全国男子=8.4%、女子=32.6%
B=真岡男子=26.4%、女子=35.3%、栃木男子=25.8%、女子=32.9%、全国男子=26.6%、女子=32.5%
C=真岡男子=39.4%、女子=23.0%、栃木男子=37.7%、女子=25.0%、全国男子=37.3%、女子=24.1%
D=真岡男子=22.0%、女子=7.4%、栃木男子=22.9%、女子=8.7%、全国男子=21.3%、女子=9.1%
E=真岡男子=6.1%、女子=1.9%、栃木男子=6.9%、女子=1.7%、全国男子=6.5%、女子=1.7%

【増補版に関連する事項】

・学力を県内トップレベルへ上げる取組

教育委員会は、国及び栃木県の学力調査に加え、平成29年度から年2回、本市独自の「真岡市総合学力調査」を実施し、学力向上のための取組に対して、よりきめ細やかな検証と改善を行っている。

具体的には、教育委員会指導主事の学校訪問による授業改善のための助言と各教科研修の充実をはじめ、特に平成30年度は、より分かりやすい授業のため電子黒板やタブレットなどICT機器導入を開始した。また、栃木県教育委員会が実施する各種事業との連携を密にし、児童生徒の学力向上に向けた各学校の取り組みを支援する。

・ICT（情報通信技術）を活用した学校教育の推進

平成30年度に全ての小中学校の普通教室、特別支援教室、理科室に電子黒板を配備した。また、タブレット導入については、小中学校1校ずつのモデル校の検証をもとに、順次整備していく。

・小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

小学校における外国語活動の教科化への対応を推進する。教員の資質向上として、学級担任全員を対象とした外国語研修会を3年間かけて実施していく。さらに、平成30年度、平成31年度で、小学校学級担任の指導力向上を図るため、元中学校英語教諭を「英語指導力向上専門員」として巡回配置する。

・子どもの体力アッププログラム（地域との連携）

各学校では、子ども達の体力の低下傾向を改善するために工夫・改善を図っているが、その学校の取り組みに、様々な運動に携わる地域の人材を連携させる地域スポーツ支援員創設のための調査・研究をする。

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	9	施策名	青少年の健全育成
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7151
関係課名	こども家庭課、商工観光課、学校教育課		

施策の対象	市内の未成年(20歳未満の市民)(各年4月1日住基)								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
市内の未成年の数	人	15,703	15,609	15,495	15,322	15,230	15,019	14,832	14,647

施策の意図	・心豊かにたくましく育つよう、青少年の健全な育成を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「青少年の不良行為を市が指導した人数」は、指導員の街頭指導による集計結果とする。 ・「警察に補導された青少年の数」は、真岡警察署が作成した統計の不良行為少年の数とする。 ・「子ども会育成会の会員数(小・中学生の人数)」は、単位子ども会の補助金申請書による集計結果とする。 								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
青少年の不良行為を市が指導した人数	人	56	31	23	32	16	18	17	25以下
警察に補導された青少年の数	人	616	438	394	370	198	149	105	390以下
子ども会育成会の会員数(小・中学生の人数)	人	5,282	5,194	5,116	5,105	5,020	4,833	4,644	6,700

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るため、地域において青少年の育成の場をつくる。 ・行政は、地域と共に青少年の社会参加の場をつくるための支援や青少年を取り巻く環境の整備を図る。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市少年指導センターの指導件数は、平成28年度が16人、平成29年度が18人、平成30年度が17人で、前年度と比較すると1人減少した。指導内容は、自転車に関する指導12人、路上遊び等2人、その他が3人となっている。

・警察に補導された青少年の数は、平成28年度が198人、平成29年度が149人、平成30年度が105人で、前年度と比較すると44人減少した。

・子ども会育成会の会員数（小・中学生の人数）は、平成28年度が5,020人、平成29年度が4,833人、平成30年度が4,644人で、前年度と比較すると189人減少した。

（2）近隣他市との比較

・近隣他市との比較では、人口1,000人あたりの街頭指導件数が、県内センター12市（未設置：那須烏山市・下野市）のうちで、本市は、件数の少ない順から平成28年度が4番目、平成29年度が5番目、平成30年度は5番目となっている。

・県内青少年指導センターにおける街頭指導件数は、増加傾向にある。また、本市の指導内容は、自転車に関する指導が主なものである。

・本市内では、青少年に有害と思われるポスターや看板は皆無である。

※有害図書の自動販売機が設置されていない市は、真岡市、足利市、鹿沼市、さくら市、那須烏山市の5市である。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査のまちづくりで力を入れてほしい施策のうち、「青少年健全育成」については、平成28年度は10.5%、平成29年度は9.7%、平成30年度は8.5%で、前年度より1.2ポイント低下した。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・市では、少年指導センターの運営、ジュニアリーダースクラブの育成、家庭教育学級の開設等を行い、地域では市内14小学区の青少年健全育成連絡会や子ども会育成会において、青少年の健全育成を推進している。

・子ども会育成会は、リーダーキャンプ、子どもまつり、親子ふれあい映画会を実施し、また、子ども会育成会長と学校長との話し合い事業も行い、子ども達の健全育成に向けて学校とともに推進している。

・ジュニアリーダースクラブは、リーダーキャンプでレクリエーション指導をはじめ各種行事への協力、自主事業（サンタと遊ぼう）など年間を通して活動している。

・少年指導センターでは、77人の少年指導員（教諭、地域の学識経験者等）が年間を通して、市街地、公園、列車、書店等の巡回指導を行い、通常指導16コースと列車指導2コース合計18コースで指導を行っている。

・平成21年度から少年指導センターに青色回転灯搭載車3台を導入し、日常の街頭指導活動をさらに強化して、青少年の初発型非行の防止に努めている。

・家庭教育学級については、市内小・中学校、幼稚園、認定こども園、保育所（園）を対象に37学級を開設して、親子で楽しむ体験教室・料理教室・スポーツ教室、講演会等を実施している。

・市青少年健全育成連絡協議会では青少年健全育成都市宣言（平5）の普及啓発、「こども110番の家」看板管理運営等を行い、青少年健全育成事業を推進している。

・平成23年度から市青少年健全育成連絡協議会が実行委員会を組織し「真岡っ子をみんなで育てよう事業」として10月6日に「おもしろサイエンスショー」の講演会を開催し269人が参加した。2月1日に開催したフォーラムは87人が参加した。また、子ども会活性化事業として、もおかテレビの放映や広報に掲載し育成会の活動PRを行っている。

・中学生夏祭り参加事業は、夏祭りを通してふるさと意識の高揚と地域の連帯感を培うため、毎年実施しているが、平成30年度は荒天のため中止した。

・平成27年度に地域の方々の協力を得ながら、放課後に学校の余裕教室を利用し、子ども達の安全・安心な居場所を確保するとともに、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、「放課後子ども教室」を真岡東小学校に市内で初めて開設した。4年目の平成30年度は、37名が参加した。また、2校目として真岡小学校にも教室を開設し、30名が参加した。

・社会福祉協議会では、篤行善行のあった市内中学3年生の中から模範生徒として毎年表彰している。

平成28年27人、平成29年25人、平成30年23人

・真岡警察署では、学校や家庭、地域において真に善行、篤行のあった市内中学3年生の中から篤行善行少年として毎年表彰している。

平成28年16人、平成29年16人、平成30年16人

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・少年指導センターにおいては、引き続き、関係機関とより連携を密にして、青少年非行の減少に努めていく。
- ・家庭や地域においては、子どもとの関わりの重要性を認識し、活力ある地域づくり事業の中の「地域子どもすくすく元気事業」を取り入れた世代間交流の場を増やしていくよう支援していく。
- ・子ども会育成会は、各地区連絡協議会と連携を図り、地域ぐるみで青少年健全育成事業の活動を推進するとともに、中学生をはじめとする未加入者の加入促進に努めて会員数を増やしていく。
- ・青少年の健全育成には家庭教育の充実が欠かせないことから、家庭教育の重要性・必要性を学級通信等を通して周知に努めていく。
- ・市青少年健全育成連絡協議会が主催する「真岡っ子をみんなで育てよう事業」の講演会等を継続的に実施していけるように支援していく。
- ・真岡東小学校・真岡小学校での放課後子ども教室の実績等を踏まえて、市街化区域内小学校の余裕教室と実施日の確認及び学区内での安全管理指導員の確保等について、関係者等と協議していく。

【増補版に関する事項】

- ・もおか次世代リーダー育成事業（高校生の海外留学支援）
将来、多様な分野でリーダーシップを発揮できるグローバルな人材を育成することを目的に、高校生の海外留学に必要な費用の一部を助成する事業を平成30年度から推進しており、6名の高校生の海外留学費用の一部を助成した。
- ・中学生との情報交換会を実施した。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

成果指標の補足説明

- ・子ども会育成会会員数（保護者数）平成28年4,233人、平成29年4,085人、平成30年4,019人
- ・こども110番看板設置数 平成28年1,386枚、平成29年1,368枚、平成30年1,314枚
- ・青色回転灯搭載車の指導回数 平成28年321回、平成29年316回、平成30年318回

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 06月 15日

施策 No.	10	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興
主管課名	スポーツ振興課	電話番号	0285-84-2811
関係課名	健康増進課、社会福祉課、いきいき高齢課、生涯学習課		

施策の対象	市民									
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	

施策の意図	市民一人一人が、自主的にスポーツ・レクリエーションを行うことにより、心身ともに健康で活力のある生活を実現する。									
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	市民意向調査の結果及びスポーツ振興課の集計により把握する。									
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値	
何らかのスポ・レクを行っている市民の割合	%	50.5	48.9	47.3	60.7	59.3	58.5	55.5	55.0	
市スポーツ施設利用者延人数	人	547,695	545,068	537,883	580,157	575,146	562,768	575,625	580,000	
スポーツ教室数	教室	23	34	34	29	29	26	26	30	
スポーツ教室参加人数	人	594	701	684	657	559	493	439	700	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、スポーツ・レクリエーションを自主的に行う。 行政は、スポーツ・レクリエーション活動の機会の提供と施設などの環境整備の充実を図る。									
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・何らかのスポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合は、平成28年度：59.3%、平成29年度は58.5%、平成30年度は前年より3.0ポイント減って55.5%である。
- ・市スポーツ施設利用者の延べ人数は、平成28年度：575,146人、平成29年度は562,768人、平成30年度は前年より12,857人増えて575,625人である。

※補足事項参照※

(2) 近隣他市との比較

- ・「栃木県政世論調査」のスポーツ活動実施率（週1日以上スポーツをしている比率）は、平成28年度：43.7%、平成29年度：45.6%、平成30年度：41.7%、である。
- また、総合振興計画等に掲載されている「週1日以上スポーツ等を実施している」という数値は、宇都宮市：46.4%（H30）、栃木市：66.7%（H26）、佐野市：41.7%（H30）、日光市：41.4%（H29）、小山市：68.3%（H29）、さくら市：30.2%（H26）、下野市：51.7%（H26）である。
- ・真岡市の「市民意向調査」でのスポーツ・レクリエーションの実施率は、平成28年度：59.3%、平成29年度：58.5%、平成30年度：55.5%、であり、県全体や他市と比べ、比較的高い水準にある。（ただし、本市の調査は「週何日以上実施している」という設問ではないので、単純に比較はできない）。

(3) 住民期待水準との比較

- ・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、スポーツ・レクリエーションの振興を選んだ割合が、平成28年度7.2%、平成29年度8.1%、平成30年度7.9%で、前年度より0.2ポイント減少した。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・スポーツ・レクリエーションへの取り組みのきっかけとして、各種スポーツ教室を開催している。
- ・教室数と参加者数は、平成28年度が29教室559人、平成29年度が26教室493人、平成30年度が26教室、439人の参加があり、内容についても、子ども向け、親子向け、一般向けと年齢・性別を問わず参加できるものとしている。
- ・子育て世代は、スポーツ・レクリエーションへの参加が少ない傾向にあることから、子どもと一緒に参加できる親子スポーツ教室として、卓球やサッカー、わんぱく親子スポーツ教室（トランポリン・スマイルポーリング、スカイクロス・スポーツ吹き矢等）などを実施した。
- ・健康増進や生活習慣病予防のための効果的な歩き方の実践を学ぶ「歩き塾」を2回開催し、162名が参加した。
- ・運動の習慣化を目的に、期間を定めて、60日間継続したウォーキングを実施し、記録をして提出していただく「ちやれんじ60歩こうか真岡」事業を実施した。参加者は600人でそのうち60日間実施できたものは342人だった。
- ・気軽に取り組める運動の一つとして「ラジオ体操」の実施を推進した。「ラジオ体操」講習会を2回実施し269人が参加した。また、継続的に実施するグループには、グループ登録を推進し、ホームページ掲載や実施ののぼり旗・CD・スタンプカードを提供し、46グループの登録があった。また、地区において、地域健康づくり事業に取り入れるよう区長会議で説明した。（実施区：33区）
- ・働き盛りの人たちが自分の時間でスポーツを取り入れやすいように、井頭温泉のパーデールを利用した自由参加型的水中運動教室を実施し、322人が参加した。
- ・スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、平成23年度から整備を進めている総合運動公園（真岡市小林地内：全体整備面積26.6ヘクタール）において、平成26年度には陸上競技場とサッカー場を供用開始した。また、平成28年度には多目的広場、子ども広場、健康広場、相撲場を、平成29年度には弓道場・クラブハウスをそれぞれ供用を開始している。そして、平成30年度にはテニスコート（10面）と乗り物エリアの供用を開始し、北ブロックの整備が完了した。
- ・平成26年9月から、総合体育館内に女性専用のトレーニングルームを開設、また、平成31年3月に、トレーニングルームの機器を更新し、利用者の利便性を図った。
- ・平成28年3月に、子どもから高齢者まで、「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」スポーツを楽しむことを目的に、総合型地域スポーツクラブ『もおかスポーツクラブ』が設立され、陸上競技、障がい者ランニング、グラウンドゴルフ、ダンス等のスポーツ教室を開催している。（平成30年度会員 263人）
- ・競技力向上の評価としては、県大会以上の大会において優秀な成績を収めて、市体育協会より表彰された選手の数は、平成28年度95人、29年度74人、30年度78人でした。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・市民意向調査によると、今後行ってみたいスポーツ・レクリエーションとして、ウォーキングや筋力トレーニングの割合が高いため、ウォーキング教室や筋力トレーニング教室を開催する。

・子育て世代は、スポーツ・レクリエーションへの参加が少ない傾向であることから、子どもと一緒に参加できる教室として、ショートテニス、トランポリン、スマイルボーリング、スカイクロス、スポーツ吹き矢等のニュースポーツの教室を開催し、スポーツ・レクリエーションに取り組む機会を増やす。

・スポーツの振興には、子どもの頃からいろいろな機会ですポーツに触れ、親しむことが必要であることから、スポーツ少年団活動の支援の充実を図る必要がある。

・引き続き、総合運動公園については、スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、総合運動公園整備計画に基づき都市計画課及び関係団体等と連携を図りながら、南ブロックの整備を進めていく。

【増補版に関連する事項】

・スポーツによるもおか創生の推進
スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や、スポーツツーリズムによる地域活性化など、スポーツによるもおか創生について調査・研究していく。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

1. 施策の成果水準とその背景

(1) 施策成果の時系列比較の補足資料

各体育施設の利用状況(延べ利用者数:575,625人)内訳

1 体育館 延べ199,733人

総合体育館:56,109人、武道体育館:39,953人、スポーツ交流館:46,139人、附属体育館:8,123人
弓道場:3,210人、二宮体育館:10,834人、地域体育館:34,614人、
総合運動公園(クラブハウス会議室)751人

2 運動場 延べ205,382人

東運動場:10,582人、北運動場:25,945人、市民公園:15,566人、大谷台公園:11,000人
三ツ谷公園:1,822人、勝瓜公園:11,275人、松山公園:2,992人、鬼怒自然公園:31,098人
暫定広場:12,113人、二宮運動場等:25,569人、きぬわいわい広場:7,440人、
総合運動公園:49,980人

3 学校体育施設 延べ170,510人

小学校体育館:46,189人、小学校運動場:77,607人、中学校体育館:14,985人、
中学校柔剣道場:20,065人 真岡工業高校(夜間):11,664人

※上記、1体育館、2運動場の利用について、種目別集計

【体育館】1位バドミントン:15.0% 2位卓球:11.7% 3位ダンス:10.9% 4位バレーボール:9.1%
5位フットサル:8.9% 6位トレーニング:4.2%

【運動場】1位サッカー:44.6% 2位軟式野球:15.1% 3位グラウンドゴルフ:11.3%
4位テニス:10.0% 5位陸上競技:7.4% 6位ソフトボール:4.0%

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	11	施策名	文化財の保護と継承
主管課名	文化課	電話番号	0285-83-7731
関係課名	生涯学習課		

施策の対象	国・県・市の指定文化財及び登録文化財									
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	227	228	227	227	226	240	

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を適切に保存管理し次の世代へ引き継ぐ。 身近な文化財に親しむことで郷土の歴史や文化について理解を深めるとともに、「文化財の保護と継承」の普及啓発を行い豊かな心を育む。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の文化財の保護については、毎年度末の指定及び登録文化財件数を指標とする。 文化財の継承については、指定無形民俗文化財保存団体の構成員数を指標とする。 文化財に興味や関心を持つ市民については、歴史教室参加者数を指標とする。 文化財を保護する市民の割合は、市民意向調査を指標とする。

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	227	228	227	227	226	240
指定無形民俗文化財後継者数	人	206	192	265	275	275	246	270	200
歴史教室延べ参加者	人	578	580	343	705	698	1,334	1,381	600
文化財を大切にしたいと感じる市民の割合	%	93.3	92.0	92.8	91.2	93.1	92.9	93.6	95.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 文化財所有者（管理者）及び保存団体は、文化財を適切に保存管理するとともに市民に公開するため必要な事業を行う。 市は、文化財所有者（管理者）及び保存団体が実施する保存管理や公開の事業について指導助言し必要に応じて事務手続き等を支援するほか、歴史教室などを開催し文化財の保護や啓発の機会を提供するための環境を整備する。 市民は、身近な文化財に触れることで郷土の歴史や文化への理解を深め、文化財を保護継承することの大切さを認識する。
-------------------------	---

30年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・指定文化財については、平成28年度は1件の指定文化財（天然記念物）を指定解除した。平成29年度は指定や指定解除等はなかった。平成30年度は県指定文化財2件が国指定文化財に1件として指定された。
- ・無形民俗文化財後継者については、保存団体が熱心に育成活動を行っていることで中学生の後継者が増加していたが、近年は、横ばい傾向である。
- ・歴史教室については年間6回開催している。平成28年度の参加者数は698人、平成29年度は開催会場を青年女性会館から真岡市民会館小ホールに変更し、参加者数は1,334人、平成30年度は1,381人と微増となった。

（2）近隣他市との比較

- ・本市の指定文化財件数は、県内14市の中で6番目である。
- ・文化財に興味や関心を持つ市民の割合などについては、近隣市町村での調査が行われていない為、比較することは困難である。

（3）住民期待水準との比較

- ・平成30年度の市民意向調査では文化財を大切にしたいと感じている市民の割合は、

93.6%であり、ここ数年90%を超えた数値で推移するなど、市民の文化財愛護に対する意識は高い。これは、文化財を活用した事業の実施のほか、歴史教室や文化財めぐりなど、郷土の歴史や文化財を理解する為の啓発事業を継続していることも大きな要因といえる。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成30年度は、新たな指定や指定解除等はなかったが県指定の2件の建造物が国指定1件となった。
- ・無形民俗文化財保存団体には補助金を交付し、団体を支援するとともに後継者の育成に努めた。
- ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるため、文化財めぐりを2回実施したほか、歴史教室を6回開催した。
- ・文化財愛護や保存に対する市民の意識高揚のため、国の登録文化財である久保講堂を活用し市民の芸術文化活動の成果を展示公開した。県指定文化財である岡部記念館「金鈴荘」については、震災で被災した建物を平成24年度に修復し、平成25年4月から一般公開を再開しており、引き続き一般公開するとともに平成30年1月からは1階「あじさいの間」にて特別予約会食を実施した。
- ・国指定史跡である桜町陣屋跡の適切な保存と活用を図るため、地域の諸団体と公募による一般参加者が協力して江戸時代に近い米作りを行う体験型の文化財活用事業を実施した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

◎課題認識

- ・指定文化財の保存管理や修理に要する経費負担が大きいため補助金の増額の要望が多い。
- ・無形民俗文化財後継者は、少子化や価値観の多様化、地域コミュニティの希薄化が懸念されるなか、横ばいから減少傾向にある。
- ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるために実施している文化財めぐりや歴史教室の参加者が増加していることから、文化財に対する市民の関心は高いと思われる。

◎改革改善

- ・文化財の保護のため適切に指定や指定解除等を実施すると共に、指定文化財の計画的な修理を行うため、所有者（管理者）と連携し国や県への予算要望段階から指導支援していく。
- ・無形民俗文化財の後継者対策としては、団体に対して補助金を交付するなど団体を支援するとともに後継者の育成を図っていく。
- ・文化財めぐりや歴史教室は、郷土の歴史や文化財を理解するため有効であることから、今後も参加者アンケートなどを参考として内容を充実していく。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

県内14市の文化財数

(平成30年度：指定文化財、登録・認定文化財含)		(平成29年度)	
・宇都宮市	487件	・宇都宮市	490件
・足利市	488件	・足利市	486件
・栃木市	301件	・栃木市	300件
・佐野市	257件	・佐野市	259件
・鹿沼市	198件	・鹿沼市	198件
・日光市	531件	・日光市	522件
・小山市	135件	・小山市	135件
・真岡市	226件	・真岡市	227件
・大田原市	210件	・大田原市	208件
・矢板市	113件	・矢板市	113件
・那須塩原市	177件	・那須塩原市	173件
・さくら市	214件	・さくら市	213件
・那須烏山市	173件	・那須烏山市	169件
・下野市	106件	・下野市	106件

(平成29年度：指定文化財、登録・認定文化財含)

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	12	施策名	文化芸術の振興
主管課名	文化課	電話番号	0285-83-7731
関係課名			

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324

施策の意図	市民だれもが文化芸術に触れ親しみ学ぶ機会を拡充するとともに、文化芸術施設の整備充実に努め、文化芸術のかおり高いまちづくりを進める。								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の鑑賞、発表、学習機会の提供については、市民会館利用人数、市民会館自主事業数、久保講堂利用人数を指標とする。 文化団体支援については、文化協会加入団体数、文化協会会員数を指標とする。 市民の文化芸術活動への参加については、文化芸術活動に参加した市民の割合、文化芸術に興味・関心がある市民の割合を指標とする。 真岡の文化芸術の市内外への発信については、美術品展示館入場者数、久保資料室入場者数を指標とする。 								
-----------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
文化芸術活動に参加した市民の割合	%	19.1	15.1	13.5	15.3	15.7	16.1	14.9	25.0
文化芸術に興味・関心がある市民の割合	%	65.4	62.9	64.6	64.2	62.9	62.3	61.7	75.0
市民会館利用人数	人	37,912	41,106	70,283	98,767	105,970	88,061	89,068	101,000
市民会館自主事業数	件	3	3	6	5	7	8	6	12
久保講堂利用人数	人	17,936	17,106	25,733	23,643	24,272	20,883	24,752	18,000
文化協会加入団体数	団体	153	155	150	147	141	137	131	160
文化協会会員数	人	2,259	2,426	2,411	2,338	2,129	2,127	2,130	2,500
美術品展示館入館者数	人	—	—	16,232	23,527	18,715	16,555	16,553	5,200
久保資料室入館者数	人	—	—	12,597	18,731	16,076	17,224	17,138	5,200

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、自ら積極的に、文化芸術に興味を持ち活動する。行政は、文化芸術活動の企画運営と環境整備を行う。また、文化活動を担う人材や文化団体の育成支援を行う。								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策結果の時系列比較（過去3年間の比較）

市民会館は、東日本大震災で被災したため、再整備工事を行い、平成26年7月にリニューアルオープンした。また、二宮文化会館は平成26年度から生涯学習施設に用途変更した。市民会館の利用人数は、平成28年度が105,970人、平成29年度が88,061人、平成30年度が89,068人と前年度より約1,000人増加した。

久保講堂の利用者数は、2万人台で推移している。

歴史的建造物である久保邸を保存活用するため、久保記念観光文化交流館を平成24年～平成26年にかけて整備し、平成26年10月に開館した。

市民意向調査では、文化芸術活動に参加した市民の割合は、平成28年度が15.7%、平成29年度が16.1%、平成30年度が14.9%で前年度より1.2ポイント低下した。

また、文化芸術に興味・関心がある市民の割合は、平成28年度が62.9%、平成29年度は62.3%、平成30年度は61.7%で前年度より0.6ポイント低下した。

（2）近隣他市との比較

市民会館のある市町は、県内25市町のうち、17市町となっている。

また文化協会の会員数は、平成30年度は真岡市の2,130名に対し、足利市2,791名、佐野市1,570名、小山市1,961名、下野市969名であった。人口に対する会員数の割合は、各市と比較してやや高めの水準となっている。

(30年度)	【A会員数】	【B人口】	【人口に対する会員数の割合（A÷B）】
真岡市	2,130	79,414	2.68%
足利市	2,791	146,796	1.90%
佐野市	1,570	116,965	1.34%
小山市	1,961	167,453	1.17%
下野市	969	59,320	1.63%

30年度の
評価結果

（3）住民期待水準との比較

市民意向調査での今後のまちづくりに力を入れてほしい施策で「文化芸術、スポーツの振興」の割合は、平成28年度が11.7%、平成29年度は12.1%で、平成30年度は12.3%で前年度より0.2ポイント上昇した。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

市民だれもが文化芸術に触れ親しみ学ぶ機会を拡充するために以下の取り組みを実施した。

- ・市民会館では、市主催各種自主事業を6回、映画会を7回実施した。
- ・久保講堂では、真岡市文化祭、芳賀教育美術展、雛飾り、盆栽展等16団体で138日の利用があった。
- ・音楽祭では、小学校から一般の音楽団体の19団体673人の参加があり、特別演奏として「上江隼人&アンサンブル・クラシカ・トリオ」を鑑賞し、観客数は811人であった。
- ・移動音楽鑑賞教室では、優れた音楽や演劇を直接鑑賞する機会を提供し、芸術に触れる喜びを体験させるため、市内中学校2年生対象に「SWING!!!～ブラックボトムプラスバンド演奏会」を実施し、830人の参加があった。
- ・文化協会については、文化団体の連絡・交流・連携のもと、各種発表会、研修会、展示会を開催した。
- ・文化祭では、市民の文化芸術の発表の場として15部門で29日間開催し、応募数は1,758点であった。
- ・市美術展では、「花をモチーフにした絵画と青磁・青白磁展」を企画開催し、入場者数は721人であった。
- ・市民芸術鑑賞（美術館めぐり）では、市民の美術鑑賞の機会を設け、本物の美術品に触れることで美術に対する理解を深めるため、軽井沢タリアセン、軽井沢千住博美術館、茨城県近代美術館、茨城県陶芸美術館の企画展を觀賞し、参加者数156人であった。
- ・芳賀地方芸術祭では、芸術の普及奨励と郡市民の文化生活の向上を図るため、郡内各所で開催され、出品点数は11,442点あり、そのうち真岡市民の出品点数は5,453点であった。
- ・子ども未来育成事業の指導者派遣事業では、吹奏楽に係る指導者・生徒のスキルアップを目的に、小中学校に吹奏楽の指導者を85回派遣した。
- ・クラシック音楽鑑賞教室では、クラシック音楽の聴きどころや作曲家、作品の紹介などをわかりやすく案内し、広く市民が音楽文化に親しむ環境の充実を図るため、教室を2回開催し、参加者数は353人であった。
- ・久保記念観光文化交流館美術品展示館は16,553人、久保資料室については17,138人の来場者があり、美術品展示館では、久保コレクションを中心に年4回のペースで企画展を開催した。作品展示のほかワークショップや作家を招聘した講演会を実施した。久保資料室では、久保貞次郎氏の功績や人柄をよりわかりやすく伝えるため展示物品の入替を図った。
- ・まちかど美術館は、市所蔵美術品や芸術愛好家、市民が創作した作品を展示し、文化芸術の振興と市民相互の交流を図るとともに、市街地を周遊し、文化芸術に親しむことができる観光拠点として、平成29年6月に開館した。常設展示室での6回の企画展と、市民ギャラリーの4団体の利用を合わせて、2,579の来館者があった。
- ・市民会館について、より効果的かつ効率的な管理運営を図ることを目的に、指定管理者制度を導入できるよう条例改正を行った。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

(1) 市民会館については、市主催各種自主事業や映画会等において、魅力ある事業を計画し、舞台芸術の振興に努める。利用しやすい会館運営を行い、多くの民間イベントや発表会に利用されるよう努めていく。

(2) 久保講堂については、市の貴重な文化財として保存に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として積極的に活用する。

(3) 文化協会については、価値観の多様化や高齢化の進展により団体数会員数の減少が続いているのが大きな課題である。文化協会の活動を多くの人に知ってもらい、もっと活動の幅を広げていけるようなシステムの構築が重要である。

(4) 久保記念観光文化交流館美術品展示館、久保資料室については、今後さらに来場者をいかに増やしていけるかが課題である。魅力ある企画展の開催や展示物品の入替を行う。

(5) まちかど美術館については、美術館として魅力的な企画展を行い、来場者を増やすだけでなく、訪れた人が市内の施設を回遊できるよう、久保記念観光文化交流館等の施設と連携を進める。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

平成30年度市民会館利用状況

1、稼働率

・大ホール 利用日数(181日) ÷ 利用可能日数(258日) = 70.2%
 ・小ホール 利用日数(242日) ÷ 利用可能日数(265日) = 91.3%

2、利用内容ごとの件数及び利用者

・大ホール	音楽(練習含む)	115件	30,921人
	演劇(練習含む)	16件	2,627人
	民舞吟	8件	535人
	式典・大会・講演会等	40件	13,366人
	映画上映	9件	4,977人
	発表会・その他	32件	12,303人
	合計	220件	64,729人
・小ホール	音楽(練習含む)	278件	13,690人
	演劇(練習含む)	3件	120人
	民舞吟	3件	56人
	式典・大会・講演会等	54件	7,836人
	映画上映	1件	387人
	発表会・その他	20件	2,250人
	合計	359件	24,339人

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	13	施策名	国際交流の推進
主管課名	市民生活課	電話番号	0285-83-8719
関係課名	学校教育課、市民課		

施策の対象	1) 市民(在住外国人住民を含む)								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口(外国人住民を含む)	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324
外国人住民数(23年度までは外国人登録者数)	人	2,958	2,935	2,943	3,055	3,188	3,256	3,356	3,624

施策の意図	<p>1) 市民が主体的に国際理解を深め合い、国際交流を進める。</p> <p>2) 在住外国人が暮らしやすい環境をつくる。</p> <p>3) 国際的な感覚をもった人材の育成を図る。</p>
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・指標は、市民意向調査、市民生活課及び真岡市国際交流協会資料で把握する。 ・姉妹都市等との交流窓口である国際交流協会の会員数をもって、交流に積極的な市民の数として捉える。 ・暮らしやすい環境をつくるという意図に対しては、外国人相談窓口に来た人数及び、相談に来た人の内、相談内容に満足した割合を指標とした。 ・国際的な感覚をもった人材の育成を図るという意図に対しては、国際交流を日頃から行っている市民の割合及び、姉妹校への派遣、受入の生徒数で捉える。
----------------------------	---

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
国際交流を行っている市民の割合	%	11.5	12.4	13.8	15.2	14.1	14.9	14.0	16.0
外国人相談来訪者数	人	2,181	2,466	3,441	3,352	3,964	2,574	2,940	2,700
外国人相談窓口に来た人の内、相談内容に満足した割合	%	93.9	94.9	98.7	98.2	99.7	98.2	97.6	95.5
国際交流協会会員数	人	290	306	330	335	371	388	414	350
姉妹校に派遣した生徒数	人	57	98	63	110	42	103	40	110
姉妹校からの受入生徒数	人	59	25	76	14	77	16	64	60

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民は、国際理解と国際交流に積極的に関わる。</p> <p>行政は、市民の国際理解と国際交流のきっかけをつくる。</p>
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・姉妹校交流事業は、市内の中学校を主体に実施しており、各校間の親善訪問件数は、平成28年度が6件、平成29年度が7件、平成30年度が5件である。

・相談窓口に来た外国人の延べ人数は、平成28年度3,964人、平成29年度2,574人、平成30年度2,940人で、30年度は29年度と比較すると増加している。相談内容の主なものは、住民票や戸籍、住居やごみ問題などの生活全般に関する相談が1位で1,130件、税金に関する相談が2位で1,080件となっている。3位が福祉・医療全般で828件であった。

・外国人相談窓口に来た人の内、相談内容の解決が図られ、満足した市民の割合はほぼ横ばいである。

・国際交流協会の会員数は、平成28年度371人、平成29年度388人、平成30年度414人で、増加傾向にあり、協会の事業回数については、平成28年度21回、平成29年度21回、平成30年度21回で、横ばいである。

(2) 近隣他市との比較

・平成30年度の本市の年間相談件数は、県内1位で7,222件、2位が小山市4,995件、3位が足利市2,980件、4位が宇都宮市2,507件となっている。市庁舎内に外国人の相談員が常駐し、相談業務のほか窓口補助業務を行っているのは本市の大きな特色である。

・中学生の海外派遣は、県内の多くの市で実施しているが、単独の中学校間での姉妹校交流は他市には見られない特色である。

・国際交流協会は、県内14市に設置されており、多くの市で友好都市交流、日本語教室や外国語講座、会報誌の発行などを行っているが、本市では、日本で生まれた外国籍の子供達に、母国語の読み書きを教える団体（AMAUTA：スペイン語）があり協会で支援している。また、宇都宮大学との連携により、夏休み期間中、学生が子供達に宿題を教える「HANDSプロジェクト」事業を行っている。

・在東京ブラジル総領事館の依頼により、移動領事館（県内外からブラジル人が訪れ、ビザなどの手続きを行う。）を、2010年から本市の二宮コミュニティーセンターで開催していたが、平成28年度・29年度は、ブラジル政府の意向により中止された。30年度は6月16日に実施（31年度は4月13日に実施）

(3) 住民期待水準との比較

・国際交流を日頃から行っている市民の割合は14.0%で、前年度と比較してわずかに減少している。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

◎ 交流事業

- ・アメリカ合衆国グレンドーラ市と姉妹都市交流、台湾斗六市と友好都市交流を行っている。
- ・姉妹校交流は、アメリカ合衆国グレンドーラ市のガダード中（真岡東中）、台湾斗六市の正心高級中（真岡西中）、中国北京市の北京第五中分校（大内中）、オーストラリアオーストラリンド市のオーストラリンド中（真岡中）、アメリカ合衆国グレンドーラ市のサンドバーグ中（中村中）、アメリカ合衆国ボルチモア市のサドブルック中（山前中）との交流を行っている。なお、二宮地区の長沼中、久下田中、物部中は合同で海外派遣を行っている。
- ・グレンドーラ市とは平成10年7月に姉妹都市提携10周年記念式典、平成20年7月に20周年記念式典を開催した。平成30年7月に30周年記念式典を開催した。同年10月には、真岡市よりグレンドーラ市を親善訪問し交流を深めた。
- ・世界的に著名な中国の芸術家・韓美林先生との交流を深め、芸術・文化に関する相互理解の推進を図っている。
- ・ロータリークラブの他、民間団体や個人が国際交流を積極的に実施している。
- ・国際理解講座「日本とペルーのつながり」を物部小で実施している。（平成26年度・27年度各2回実施）、「ブラジル 文化の 紹介」を真岡小で実施している。（平成28年度・29年度・30年度各1回実施）

◎ 暮らしやすい環境づくり

市から国際交流協会へ補助金を交付し、国際交流事業等への支援を実施したほか、外国人と行政との相互理解を深めるため「外国籍市民と市長の懇談会」を平成22年度から開催している。平成30年度は行政サービスの情報提供として、より身近な内容である「国民健康保険」と「国民年金」について担当課を交えての話し合いを行った。

国際交流協会です次の事業を実施している。

- ・姉妹都市交流及び友好都市交流並びに中学校姉妹校交流事業への支援
- ・外国人相談窓口の開設
- ・外国人支援事業（日本語教室等への支援、行政文書多言語化事務など）
- ・国際交流イベントの開催（イヤー・エンド・パーティー、料理講座など）
- ・市民との交流のためのイベント参加（外国人住民が浴衣を着て「もおか木綿踊り」に参加、もおか木綿ふれあい祭りに参加など）
- ・日本文化理解講座の開催（茶道、華道、書道、浴衣の着付け）
- ・行政情報や地域情報を盛り込んだ「暮らしの便利帳」の外国語版を作成した。（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

本市は、人口に占める外国人の割合が高く県内1位であることから、市民が外国人と接する機会は、他市町に比して必然的に多くなると思われる。

多国籍・多文化の外国人と共生する地域づくりを推進するためには、行政主導型の地域づくりでは限界があり、民間団体や市民レベルの国際交流の推進が必要となってきた。

これにより、国際理解の輪を広げて、区・町会や地域、学校や子ども会などで国際交流事業の推進を図り、地域や団体、市民レベルによる多文化共生社会の実現を目指す。

《改革改善の方向》

- ・安全で安心な生活を目指した支援の強化として、通訳相談員の継続雇用による外国人相談窓口の充実と併せて、翻訳アプリ等による相談窓口の充実を検討する。
- ・国籍を越えた相互理解による不安軽減を図るため、民間団体や市民レベルでの交流事業やイベント等の開催を支援する。
- ・市民と協働のまちづくりを目指して、市民団体等と連携し、国際交流事業の推進を図る。具体的には、趣味や文化などの身近な分野で活動する市民や団体等と共催し、体験教室などを実施し、交流の輪を広げるとともに、国際交流事業の拡充を図る。
- ・多文化共生社会の実現のため、国際交流協会を支援するとともに、独立運営に向けた調査研究を進める。
- ・長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の海外姉妹校締結に向けた取り組みを支援する。
- ・日本語学習の充実を図るため、日本語教室指導者の養成講座を支援する。
- ・4ヶ国語（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）に翻訳した「暮らしの便利帳」を活用し、行政や地域の情報への理解を深める。
- ・4ヶ国語（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）に翻訳した「防災マップ」を配布し、防災への意識づけを行う。

30年度の
評価結果

■ 補足事項

「1. 施策の成果水準とその背景」の欄の補足説明

相談件数

1位	真岡市	7,222件	(相談員 3名	一人当たり件数	2,407件)
2位	小山市	4,995件	(相談員 3名	一人当たり件数	1,665件)
3位	足利市	2,980件	(相談員 2名	一人当たり件数	1,490件)
4位	宇都宮市	2,507件	(相談員10名	一人当たり件数	251件)

「2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括」の欄の補足説明

平成30年度の国際交流協会事業実績

- ・5/13 いちご狩り (320名)
- ・6/10 茶道教室 (13名) 日本文化理解講座
- ・7/1 華道教室 (17名) 日本文化理解講座
- ・7/26~8/1 グレンドーラ市訪問団受け入れ
- ・7/30 姉妹都市提携30周年記念式典開催
- ・8/18 もおか木綿踊り参加 (80名)
- ・8/25~5日間 日本語教室指導者養成講座 (13名)
- ・9/2 ペルー料理教室 (19名) 料理講座
- ・10/7 もおか木綿ふれあい祭り参加
- ・10/20 防災避難訓練参加
- ・10/25~10/30 グレンドーラ市親善訪問
- ・11/18 もおか街歩き (19名)
- ・12/8 イヤーエンドパーティ2019参加
- ・2/10 日本料理教室 (15名) 料理講座
- ・2/19 外国籍市民と市との懇談会 (22名)
- ・3/17 いちごフェスタ2019参加

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	14	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7151
関係課名	情報政策課, 総務課, 健康増進課, 社会福祉課, こども家庭課, 商工観光課, 農政課		

施策の対象	・市民 ・市内事業所数 (事業所・経済センサス調査 (平28) による)								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324
事業所数	個所	3,784 (H21)	3,451 (H24)	3,451 (H24)	3,476 (H26)	3,265 (H28)	3,265 (H28)	3,265 (H28)	3,265 (H28)

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的役割分担意識が解消される。 ・あらゆる分野で男女共同参画が確保される。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 ・「委員会・審議会などの女性委員構成割合」は、総務課で調査した「附属機関等の委員の構成調べ」の女性の占める割合とする。 ・「男女平等になっていると感じている割合 (職場において)」と「ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている」と回答した市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合	%	72.3	62.3	62.2	43.2	53.1	53.7	52.3	75.0
委員会・審議会などの女性委員構成割合	%	24.4	26.8	26.1	27.1	32.7	33.4	31.9	30.0
男女平等になっていると感じている割合 (職場)	%	23.3	26.8	26.6	28.3	27.9	30.5	29.4	50.0
「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合	%	19.7	16.8	19.7	19.1	22.7	25.6	25.4	40.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、一人一人が男女平等意識を持ち家庭・地域・職場で男女共同参画の実践に努める。 ・行政は、市民に対する意識啓発と率先した男女共同参画を推進する。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査で、男女の固定的役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、平成28年度が53.1%、平成29年度が53.7%、平成30年度が52.3%で前年度と比較すると1.4ポイント減少した。

・市民意向調査の「男女平等に関する意識について」の中で、男女平等であると回答した割合の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年対比
1. 家庭生活で	34.4%	35.6%	34.2%	1.4%低下
2. 職場で	27.9%	30.5%	29.4%	1.1%低下
3. 子どもの教育の場で	56.2%	59.6%	57.4%	2.2%低下
4. 自治会等の地域社会で	38.3%	37.4%	35.5%	1.9%低下
5. 社会通念・慣習などで	22.0%	22.1%	19.9%	2.2%低下
6. 政治の場で	18.6%	15.7%	15.5%	0.2%低下
7. 法律や制度の上で	37.9%	34.4%	34.4%	横ばい
8. 社会全体の中で	21.9%	19.2%	18.1%	1.1%低下

・委員会・審議会などの女性委員の構成割合は、平成28年度が32.7%、平成29年度が33.4%、平成30年度が31.9%で、前年度と比較すると1.5ポイント低下した。

・職場で男女平等になっていると感じている割合は、平成28年度が27.9%、平成29年度が30.5%、平成30年度が29.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下した。

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、平成28年度が22.7%、平成29年度が25.6%、平成30年度が25.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下した。

(2) 近隣他市との比較

・本市の委員会・審議会の女性委員の構成割合は、県内14市のうちで、女性委員の多い順は5番目で上位である。

【県内各市の状況一覧】委員会・審議会の女性委員の構成割合の県内各市状況

(H31.4.1現在)

1位小山市39.0%、2位下野市37.3%、3位日光市36.6%、4位栃木市32.6%、5位真岡市31.9%、6位さくら市31.7%、7位矢板市・那須塩原市29.5%、9位佐野市28.6%、10位那須烏山市26.2%、11位宇都宮市25.5%、12位大田原市25.3%、13位足利市23.5%、14位鹿沼市22.0%

・市民意向調査で「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合は、那須塩原市が19.7%（那須塩原市平成30年度調査）で、本市の25.4%と比較すると本市が5.7%高くなっている。

(3) 住民期待水準との比較

・市民意向調査でまちづくりに力を入れてほしい施策のうち「男女共同参画社会の実現」の割合は、平成28年度は3.3%、平成29年度は6.4%、平成30年度は6.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成23年度から、啓発事業として真岡市男女共同参画情報紙「U.S.・アス」を市民会議委員と協議し、編集を行い、平成24年3月から毎年1回発行しており、平成30年度は31年3月に第8号を発行し、市内全戸に配布し周知に努めた。

・平成30年度の地域座談会は、16回（延べ参加者：528人）実施した。

・市主催事業として、11月15日に「真岡市男女共同参画社会づくり講演会」を開催し672人が参加した。また、12月6日に「真岡市男女共同参画セミナー」（女性リーダーの育ち方、育て方～女性の力を活用して魅力ある職場づくりへ）を開催し125名が参加した。女性団体連絡協議会は、2月2日に「市民のつどい」を開催し80人が参加した。

・団体の育成として、各地区婦人会、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動支援を行っている。

・県主催事業の「女性教育指導者研修」、「とちぎウーマン応援塾」に6人派遣し、研修の支援を行った。

・真岡市男女共同参画推進事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）の表彰募集を市広報、ホームページ、会議所だよりに掲載するとともに、真岡市工業団地総合管理協会、にのみや商工会等に資料を配布した。なお、平成30年度は、独自の取り組みが評価された2事業者（仙波糖化工業、真岡病院）を表彰した。

・第2次計画の推進状況と課題等を踏まえて、平成29年度から平成33年度までの5カ年を計画期間とし策定された「第3次男女共同参画社会づくり計画」の推進を図った。

・市役所内において、女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・平成29年度から平成33年度までの5カ年を計画期間とする「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき各種事業を推進して、男女共同参画社会の早期実現を図っていきます。

地域座談会や出前講座等を実施し、男女共同参画社会に対する理解を深めるとともに、家庭や地域、職場において男女共同参画の普及啓発を図ります。また、男女共同参画に関する情報誌を発行して、全戸配布及び市内の公共施設に配置します。

男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する取り組みを積極的に実施している事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）を表彰するとともに、表彰結果について、広報誌やホームページ掲載等により周知PRします。

市の各種委員会・審議会等における女性登用率の増加を図るとともに、各種団体役員への女性の登用を進め、全庁を挙げて政策・方針決定の場における男女共同参画を推進します。

【増補版に関する事項】

・女性が社会に参加しやすい環境づくり

第3次男女共同参画社会づくり計画の推進

第3次男女共同参画社会づくり計画に掲げる各種事業を推進する。

女性リーダー向けキャリアアップ研修の実施（市職員研修）

係長、副主幹、主査等のキャリアアップを目指す女性職員に対し、外部講師による講義及び先輩職員による講話を推進する。

女性活躍推進管理者研修（市職員研修）

係長以上の全職員に対し、女性が活躍できる組織職場づくりについて研修を推進する。

・女性創業支援スクールの開設

起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を推進する。

30年度の
評価結果

真岡市荒町5191番地

真岡市教育委員会学校教育課

電話 0285-83-8180

FAX 0285-83-8080